

福祉保健委員会 行政調査報告書

1 調査期間

平成27年9月30日(水)から10月2日(金)まで

2 調査先及び調査概要

(1) 北海道岩見沢市

健康づくり施策について

岩見沢市健康ポイント事業及び健康増進事業の取組について

(2) 北海道札幌市

障害者福祉施策について

札幌市子ども発達支援総合センター「ちくたく」

(3) 北海道江別市

子育て支援施策について

江別市子育てひろば「ぽこ あ ぽこ」

3 参加委員

委員長 高橋 正 利

副委員長 はら つとむ

委員 坂井 ユカコ

委員 大瀬 康 介

委員 堀 よしあき

委員 と も 宣 子

委員 樋口 敏 郎

委員 木 内 清

4 同行幹部職員

保健衛生担当部長 北 村 淳 子

5 調査概要

別紙のとおり

調査概要 【岩見沢市】

1 市の概要

岩見沢市は、北海道の中西部、石狩平野の東側の穀倉地帯に位置し、東は夕張山地を挟んで夕張市に、西は石狩川を隔てて江別市、新篠津村及び月形町に、北は美唄市及び三笠市に、南は栗山町、長沼町及び南幌町に接している。また、札幌市から 40 キロメートル圏内にあり、交通条件と自然環境に恵まれた市である。

アイヌ語の地名が多い北海道において、岩見沢は数少ない和名の都市であり、明治 11 年に幌内煤田を開採のため、開拓使は札幌～幌内間の道路を開削に当たり、工事に従事する人たちのため、当市の北部、幾春別川の川辺に休泊所を設け、ここで「浴（ゆあみ）」して疲れをいやしたと言われている。当時の人々にとって、この地は唯一の憩いの場所として、「浴（ゆあみさわ）」と称するようになり、これが転化して「岩見澤（いわみざわ）」と呼ばれるようになった。

市では、中心市街地の賑わいを創出するため、「岩見沢市まちなか活性化計画」を策定し、中心市街地の経済の活性化及び人口減少や高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりなどに取り組んでいる。また、基幹産業は農業であり札幌圏での常設アンテナショップ、精米施設の整備のほか、6 次産業化や付加価値化への支援を推進している。

平成 27 年 4 月 1 日現在、人口は 85,437 人、面積は 481.02 平方キロメートルである。

（参考資料 / 岩見沢市ホームページ ほか）

2 調査事項

（１）健康づくり施策について

ア 岩見沢市健康ポイント事業及び健康増進事業の取組について

（ア）目的

健康寿命の延伸の実現を目指し、市民一人ひとりが目標を持つことにより、健康づくりへの習慣と関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進することを目的とする。

（イ）健康ポイントカードの発行

「イワくんポイントカード」を発行し、健康ポイント対象事業（特定健診、人間ドッグ、町内会等の健康づくり事業等）に取り組むことで、その成果を確認することができるためにポイントカードにポイントを付与する。貯まったポイントが 10 ポイント以上になったときは、市内の温泉施設やスポーツ施設を無料で利用できる施設利用券と交換できる。

（ウ）対象者

岩見沢市在住の 30 歳以上の者

3 主な質疑応答等

Q：利用施設についてですが、冬場の間というのは利用できないような感じなんですか。

A：はい。ほとんど利用できないです。

Q：今後、そのポイントを使えるような施設を増やしていくようなご予定はあるんでしょうか。

A：民間の施設も利用の対象としてほしいというお話をいただければ、こちらとしては喜んで対象にしたいと思っています。ただ、民間施設への働きかけというのが、まだどういう基準で働きかけていいのかというところで、ちょっと迷うところなんですけれども、来るものは拒まないという感じでおります。

Q：質問というか、提案ですけれども、この地域では雪が深いという話を聞いていまして、その雪を除雪してほしい人と、そしてまた、除雪を手伝ってあげることでポイントがもらえるんだったら、それは双方にメリットあって、結構おもしろいのかなと思います。また、困っていらっしゃる方は、一生懸命健康に気を使うことによって、除雪してもらってからありがたいんじゃないかなということは、考えられると思いますが。

A：ボランティアの関係でそういった問題にもなりまして、除雪してあげたらポイントを付与するよという話もいつとき出ておりましたが、ポイントをどこで、誰が押すのかなど整理がついていなくて、話が進んでおりません。

Q：ただ、登録しておいて、需要と供給を1カ所で管理すれば可能かなと思います。

A：独居老人の方の除雪ということで、ボランティアが札幌市とかそういったところからも来ていただくことというのはあります。その辺については、今後の課題という感じです。

Q：それともう一つ、北海道は空気がよくて、すごいいいところなのに、なぜ肺炎で亡くなる方が多いのでしょうか。

A：逆に、墨田区の皆さんにご質問したいのが、以前は肺炎での死亡率は4位、5位だったんですけれども、全国的に肺炎は3位に上がっていて、高齢者肺炎球菌予防ワクチンとか、国も力を入れていて、死亡が3番目からだというのが、全国的な順位ですので、だから、墨田区が肺炎の死亡率が下回っているというのは、何かあるのかというのかなと感じます。

Q：墨田区は、高速道路とか、車の交通量が多いので、粉じんがすごいですよ。窓あけておくと部屋の中が汚くなるくらいです。恵まれた環境で、考えられるのは、炭鉱が昔あったというような話を聞いていますが。

A：専門の労災病院が、岩見沢市と夕張市にもまだ残っています。じん肺関係、その辺、分析をしたことはないんですけれども、労災に認定された方は多く、まだいらっしゃいます。

Q：先ほどの肺炎の件で、墨田区は低いのではないかというお話をいただいたところなんですけれども、死因で1番多いのは、悪性新生物、がんでございます。肺炎につきましては、直接何の菌というよりも、高齢化に伴いまして、抵抗力の低下によりまして、通常であれば、重症化しない場合であっても、年齢による全体的な人間の防衛力の低下等で、やっぱり肺炎で亡くなるという方が多いのかと思います。

医師の診断書によるところの原因を書く欄がありまして、そこには、感染症であるところでの、多く、肺炎というのがありまして、結構、誤嚥性肺炎が多いです。それは、特に誤嚥性肺炎という病名ではなく、肺炎で一括して病名をつけておりますので、そういったものが多いのかなと考えられます。

Q：「食と健康の達人」事業の成果というのは、それぞれの専門分野で注目されていると思いますけれども、「健康コミュニティ」に、御市が協力してやっているわけですが、この内容について具体的に説明いただければと思います。

A：「食と健康の達人」事業は、平成25年度から実施している事業ですが、「健康コミュニティ」は今年度からです。今、その体制づくりということを中心でやっております、商工会議所とか教育大学と推進体制をつくりながら、健康団体を取り入れた形で進めているところです。あと、健康まつりとか、今月ですと、市民講座がありますので、その辺で健康啓発を進めながら、健康意識を高めていくコミュニティをつくっていきたいと思っていますので、まだ走り出しているような状況です。

Q：主は国がやっていて、それに対して民間企業だとか岩見沢市が関わっているということですか。

A：ここで書いている「健康コミュニティ」の研究の成果ということで、成人健診や乳幼児健診のときに各企業で必要な検体とか、血液検査を協力してもらって、その成果を北海道大学

や研究機関に出すような形の研究調査を、今後、進めていくということです。その体制づくりを「健康コミュニティ」の中で実施していくということです。

Q：岩見沢市が選ばれた理由を教えてください。

A：北海道大学の小笠原先生という方が、月に1回ぐらい北海道大学から来られて、健康講座や調査をやっておりまして、北海道大学と太いパイプができています。また、岩見沢市と北海道大学の医学部が専用回線を結んでいますので、そういった情報についてＩＣＴを使った形で情報提供がスムーズにできるという点でも、北海道大学から評価を受けまして岩見沢市が選ばれたということです。

Q：「健康コミュニティ」について、30歳から18歳に下げると言ったことの中で、スマホを持つ世代が多いわけじゃないですか。そのＩＣＴを利用して、もちろん、この紙のカードも大事なんですけれども、スマホにアイコンか何かを入れて、そこにポイントを付与していくような体制は考えているのですか。

A：スマートフォンの活用ですけれども、ポイントを貯めていくということまでは、ちょっといかないんですけれども、ＩＣカードについては、実は他市でも取り組まれている自治体があります。

Q：マイナンバーの関係ですか。

A：いずれは、何十年か後には、そういう機能も入れることができるかもしれないんですけれども、当面は、地域カードというんですかね、健康に関することで、ポイントがどんどん記録されていくのと同時に、違う何か、ボランティアをしたらポイントが貯まっていくとか、そういったカードが、実はあるらしくて、そういったものの検討はしているところです。そういったカードで管理できれば、例えば、商店街で買い物するときに、30ポイント貯まっていれば、例えば「30円値引きになりますよ」といった使い方もできるので、地域経済もちょっとは発展していくのかという夢みたいなものがあります。

Q：この事業の参加者数に関してなんですけれども、全体で3,658名ということで、これは申込みをして、カードを渡した数ということですか。

A：はい。

Q：申込みに関しては、市役所、支所、保健センター、各サービスセンターということなんですけれども、例えば、それ以外に、年に1回の健康まつりやパークゴルフ場、日帰り温泉での申込みを受け付けていたりとか、そういったことはありますか。

A：参加者の名前や住所を申請書に記入して、そして、カードに番号を振って管理をしているので、申込書に書くところが多かったり、番号を書いたりとかいうことで、対象施設にお願いはしていません。

健康まつりとかでは、我々職員がいますのでカードを発行しているんですけれども、民間企業の会社とか、スポーツ施設では、やりたいと言っているパークゴルフ場もあるんですけれども、全ての施設が「いいよ」と言っていないんです。今後、民間健康産業の位置付けとして、民間事業者にいろいろお願いをしていくんですが、健康コミュニティという一つの組織として、商工会議所が入っているので、商工会議所から健康ポイントをアピールしてもらって、広げていこうと思っています。

Q：「イワくん」の由来と申しますか、この妖精は何の妖精なのですか。

A：キャラクターは、北海道教育大学の芸術学部で作ってもらいました。何の妖精かということですが、近くに「大正池」という自然公園の池がありまして、そこには、妖精がいたんです。その森の妖精が「イワくん」です。

Q：このポイントカードを登録した人なんですけれども、多少、医療費は下がっているんですか。

A：昨年から始めたのもありますし、あと、そういった健康ポイントカードを導入して、医療費が下がったという検証は、まだできていません。

Q：かかりつけ医との連携は何かありますか。

A：そうですね、意外と難しい部分があると思います。

Q：推進体制の中で、単位が町会とか各団体になっていますが、例えば、健康ポイントを実施している杉並区では、区民が5人でバドミントン等をやる、そういった形の団体を申請をして、ポイントをもらえるような形になっているんですけども、この単位というのは、やっぱり町会という単位なんですか。

A：ある程度、団体でやっています。

Q：そういった基準は特に設けていないということですか。

A：その辺は、まだ一般の方に浸透していないところもあります。カラオケも対象にしてくれということもよく言われます。カラオケとマージャンも対象としたこともあります。5人で何かサークルで取り組みたいとあっても、ちょっと今は例がないですけども、それはそれでいいのかなという気がします。

Q：認定する団体については、特に基準等の縛りはなく、自由に申請をしているということですね。

A：はい。

Q：事業の参加数のところで、30歳代から90歳代までの人口割合に対するパーセンテージ等があるんですけども、30歳代をこの事業の参加基準とされた理由をお聞かせください。

A：この事業を実施するに当たり、全国の同様の事業例を調べていくと、40歳というのが多かったんです。今後、学校とかPTAを取り込んでいくのに、子どもが事業に参加される保護者を入れるのであれば、30代からということを考えました。

Q：家庭検診も40歳からということもありますから、40歳というのは一つの節目かと思うんです。生活習慣病予防やがん予防をするような健康づくり全体の考え方からいきますと、高齢者に力を入れるというのも、例えば、8020達成者を一人でも多く増やそうとするのであれば、60代、70代の方に、歯科検診を受けましょうという普及啓発をするよりも、むしろ、20代、30代のときから歯科検診を受けて、8020に達成するには、もう若いときからの意識啓発が大切だと思うんです。こういった若年層を取り込むような、健診にいかにか若い人たちに行ってもらおうかということから、この健康づくりの基礎になるものがあるのではというもので、私どもは、常に子どもから、この若い年代層に、いかに健診を受けてもらうかということでは、とても苦労している点ではございますけれども、どんな工夫をされているか、教えていただければと思います。

A：ポイントを付与するということだけで言えば、確かに20代とか、そういうのは若い方のほうに厚くしたほうが、将来の口腔衛生といった部分というのはよくなるのかなと思います。

Q：60代70代は、保健所の健診なんかで、ちょっと調査なんかしたことあるんですけども、放っておいても受診をされる方が、もうほとんどで、放っておいてもいい人である方には、きちんとサービスを提供するけれども、いかに若いときの、20代30代に来て、そのかかりつけ医を持つとか、健診を受けることが、もう習慣化されるようなところで、ひいては健康づくりができ、医療費も抑制され、健康寿命も延伸できるというふうに考えているので、非常に、その20代のところからの苦労があって、そのきっかけづくりとして、こういうものも一つの手段かなと理解したところなんですけれども。

A：若年層対策として、平成28年度に考えているのが、20歳と30歳の方を対象に簡易血液検査等を実施したいなと考えております。それと、妊娠前からの、20代30代の女性も健康管理を進めていくということで、プレママの健康管理、子育てしやすいまちを目指しているとい

う部分があります。

ここには書いておりませんが、不妊治療助成事業として、道内でも、金額だけで言いますと、一番手厚くしています。

Q：それに関して、不妊治療を行う病院は結構あるんですか。

A：実は、岩見沢に1軒もないんです。皆さん、札幌市内に行かれています。

Q：健康ポイント対象資料に、A D S 検診とありますが、どういう検診なんですか。

A：子宮がん、乳がん検診のことです。

以上

調査概要 【札幌市】

1 市の概要

札幌市は、北海道・石狩平野の南西部に位置し、大正 11 年（1922 年）8 月 1 日の市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入によって、市域を拡大してきた。

札幌の名の語源については、アイヌ語の「サリ・ポロ・ベツ」（その葦原が・広大な・川）とする説と「サッ・ポロ・ベツ」（乾いた・大きな・川）とする説などがある。アイヌの人たちが住んでいた蝦夷（えぞ）地は、明治 2 年（1869 年）に北海道と改称されて、開拓使が置かれ札幌本府の建設が始まった。判官・島義勇（しまよしただけ）は、円山の丘からはるか東方を見渡し、街づくりの構想を練ったといわれている。明治 8 年（1875 年）、最初の屯田兵が入植し、遠大な札幌建設計画に基づいて、鉄道を敷き、産業を興して、道都・札幌を築いた。

大正 11 年（1922 年）の市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入によって、市域・人口を拡大してきた札幌市は、昭和 45 年（1970 年）には人口が 100 万人を突破し、昭和 47 年（1972 年）に政令指定都市へ移行している。

平成 27 年 4 月 1 日現在、人口は 1,934,649 人、面積は 1,121 平方キロメートルである。

（参考資料 / 札幌市ホームページ ほか）

2 調査事項

（1）障害者支援施策について

ア 札幌市子ども発達支援総合センター「ちくたく」

（ア）施設コンセプト

発達に遅れや障害のある子ども、心の悩みを抱える子ども、子どもの発達に不安を抱える家族に対し、子どもの体の発達と心の成長の両面からアプローチし、より適切かつ質の高い医療・福祉支援を総合的に提供する。また、施設内の各機能が連携し、より総合的かつ高度な支援を目指し、保健・医療・福祉・教育などの関係機関との連携により、その支援技術等をフィードバックすることで札幌市全体の子どもの支援体制の向上を図る。

（イ）施設整備の経緯

平成 23 年度から進めてきた「札幌市障がい児（者）医療・福祉複合施設整備計画」と札幌市児童心療センターの事業内容の再編等により、医療機能と福祉機能を併せ持つ複合施設として、平成 27 年 4 月 1 日に「子ども発達支援総合センター」を開設した。

（ウ）施設の概要

a 構成施設：子ども心身医療センター（診療所）

児童心理治療センター“ここらぼ”（情緒障害児短期治療施設）

自閉症児支援センター“さぼこ”（福祉型障害児入所施設）

かしわ学園（福祉型児童発達支援センター）

ひまわり整肢園（医療型児童発達支援センター）

b 施設面積：約 1 万 2,700 平方メートル

c 構 造：鉄骨造 5 階建て

d 事 業 費：約 15 億 9 千万円

3 主な質疑応答等

Q：病院が病棟から施設に変わられたということなんですけれども、もともと入院されていた患者さんたちは、どこに行かれたのですか。

A：もともとここにいた患者さんたちは、子どもの年齢ではない方々が多かったというところでございます。それで、その年齢に合った福祉事務所ですとか、福祉施設、場合によっては他の病院に転院をしていただきました。

Q：発達支援ということなんですけれども、この治療の目標地点、例えば、この園で普通に生活できるような状態を100パーセントとすると、何パーセントぐらいの回復を期待しているのですか。

A：何パーセントというのは、かなり難しいことだと思います。それぞれが、その子どもによって、できることやできないことというのはありますので、その子に応じた中で、できることを増やし、社会に出て不利益になるようなことを少なくしていく、そういうような形でやっています。あくまでも、その子に合わせたということになるので、その子が、本来持っている力を少しでも引き伸ばすということでございます。

発達障害でも、例えば、社会的に他人とつき合うのは苦手という方が、苦手意識を持ちながらも、社会の中でのなるべく適用できるようにしていくとか、知的障害がある方であれば、それを持ちながらも、何とか支援を得ながらやっていく。肢体不自由のお子さんであれば、訓練をしながら、できるだけ可動域を伸ばすというか、そういったことも含めてやっていくということが、福祉現場としての考え方ということになると思います。

Q：PTSDの治療は行っていますでしょうか。

A：精神科で行っております。今は、その前の指導等を合わせると、PTSDとか摂食障害に関しては、児童精神科での治療がメインになっています。ただ、発達障害になりますと、逆に地域がメインになって、児童精神科の役割が少しでいいんじゃないかという、子どもさんの状況と、あとは受け入れ側、地域の受け入れ側の、今、幼稚園とか学童、かなり受け入れはよくなってきているので、そうすると、医療の役割は、少し地域を支援する役割が、公的機関としてもそうなんだろうけれども、こういった抱えるという形ではなくて、地域のほうに支援して、地域の力をつけると、児童精神科は児童精神科の中で、きちんと見ないといけないことはきちんと見るけれども、ほかは地域で頑張ってくれということもできると思います。

Q：児童心理治療センター「こころぼ」と自閉症児支援センター「さぼこ」に関してなんですけれども、夜勤は何人の職員が対応しているのですか。

A：それぞれ、夜勤は2人で対応しています。

Q：現在、満床ではないということですか。

A：満床ではないです。

Q：例えば、お子さんが、夜、ちょっと不安になって泣き出してしまうような例というのはありますか。

A：今も、子ども1人に職員が1人つかないといけないときには、残りの1人が対応します。ただ、病棟と違い、本当に精神的な治療が必要だったり、拘束したり、隔離しないといけないような子どもさんたちは、精神科で対応してもらいます。拘束が必要な場合、私たち福祉施設では見られないので、以前のような入院病棟のときのころの子どもさんたちはいないという形になっています。

Q：質問が2点ございます。

1点目は、子ども心身医療センターの初診が3カ月待ち、そして再診が1カ月待ちということで、医師の体制としては、常勤が3名、非常勤が5名ということで診療されていますが、この外来を受診するに当たって、患者さんは、どこから紹介を受けてこちらを受診されてい

るのでしょうか。

私ども、日々、乳幼児健診とか、さまざまなところから相談等で、そういったお子さんが来られたときは、早期に発見をして専門医による評価を受けることが大切と考えていますが、保育園だとか幼稚園、小学校など公的機関からの紹介の割合が分かったら教えてください。

2点目は、医師、看護師、心理士、保育士などの専門職が、こちらでお仕事されているということですが、このほかに専門職の方はいらっしゃるのかお知らせください。

A：1点目に関しては、幼児期、今、来ているお子さんの半数ぐらいが、保健センターの健診で見つかっているお子さんです。札幌市は、1歳半健診、3歳児健診、去年の秋から5歳児健診始めていますので、それを含めて半数以上が健診から発見されています。

この施設のもとになっている精神科、児童精神は昭和48年からやっていますので、保健センターの1歳半健診、3歳児健診のアンケートとかも、こちらが協力して一緒につくってやっていますので、それを見てこちらの施設に受診される方は多いです。

Q：児童精神科は、何力所あるのですか。

A：6力所か7力所ありますが、6カ月待ちとか1年待ちになります。

Q：全国的に発達障害児が増えている傾向が見えると思うんですけども、札幌市でもそういった傾向はありますか。

A：以前、データをとったときには、1歳半健診で少し心配だなというお子さんが、10パーセントぐらい確認しているということで、その後発達を見ていく必要はあると思うんですけども、かなり多い割合だというのが昨今の状況でした。発達障害者支援法が成立した年あたりにアンケートを実施したときは、もう少し増えた状況があります。

ここで、10カ月とか1歳半から来たお子さんたちの中には、途中で小学校に入ると、ここにもう来なくなって、ある程度、適応しているお子さんたちが、かなり見られるので、やっぱり早期に対応していくことは大事なのかなというのは、実感としてございます。

Q：こういった皆さんの切れ目ない支援ということで、例えば、こちらの施設に通所されたり、入所されるようなお子さん、お一人お一人の状況を把握して、それを今後の発達状況につなげていくというような、情報共有の仕組みはあったりするのでしょうか。

A：関係者会議は、ここでもかなり開催しています。学校に行けない子どもとかが出たら、この医師、学校関係者、保健センターの関係者、児相の関係者が集まって、何度も関係者会議を開きながら対応に当たっています。あと、切れ目ないという意味では、札幌市サポートブックというのがありまして、それぞれの施設が検査をしたり、あとはお母さんたちに渡して、お母さんたちがサポートブックを持って、次に行ったときに、それを見せるという形でつくるようにはしています。

ただ、今までどおり関係者会議等開かないと、なかなか今の状況は分からないというお母さんたちが多いというのは実情だと思います。

Q：児童心理治療センター「こころぼ」についてですが、児童相談所から紹介された子どもを預かっている施設ということで、子どもたちの洋服などきれいに洗ってあったので、職員が子どもを大事にしてくれているんだなという感じがしました。僕が言いたいのは、この相談受付窓口では、どのような職員が担当して相談を受けるんですか。

A：ケースワーカーと心理士です。

Q：「ちくたく」の意味を教えてください。

A：「ちく」は「知育」、「たく」は「体育」、知育はどちらかというと精神科のほうで、体育はどちらかというと肢体不自由のほうだと思うんですけども、知と体を育てるという知育と体育を合わせて、時計のようにゆっくりというように「ちくたく」となっているというものです。

Q：「ちくたく」の施設名を言うと、誰もがもう分かるのでしょうか。

A：札幌市内で「ちくたくに行ってくれ」とタクシーに言っても、まだ、分からないと思います。以前の施設が児童診療センターだったので、その当時、「静療院」と言っていたんですが、どのタクシーの運転手も「静療院」と言ったら分かるというところです。

以上

調査概要 【江別市】

1 市の概要

江別市は、石狩平野の中央に位置し、世界有数の平地原生林が残る道立自然公園野幌森林公園など豊かな自然環境を有する。また、市内には道立図書館、4大学・1短大、公共・民間企業の研究機関が集積し、近年、研究施設や大学が市内生産者・製造業と連携し地域ブランド創りへの挑戦も盛んになっており、研究施設・大学とも市民向けのイベント・セミナーなどを開催するなど、地域に開かれた取組みも積極的である。

江別の名の語源については、アイヌ語の「イブツ」(大事な所への入り口)」または「ユベオツ(鮫のいる川)」に由来し、明治11年(1878年)屯田兵入地により誕生した。明治期には、日本の近代化に大きく貢献した「れんが」が、今も一大産地である。毎年7月に開催される、れんがとやきものをテーマにした「えべつやきもの市」は道内有数のイベントである。

平成27年4月現在の人口は119,640人、面積は187.57平方キロメートルである。

(参考資料/江別市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 子育て支援施策について

ア 江別市子育てひろば「ぼこ あ ぼこ」

(ア) 施設の目的

子育て支援拠点施設として、保護者とお子さんが一緒に遊び、子育て世代の交流・情報交換、就労支援の場として子どもの健全な育成と子育てをしている家庭の支援を図る。

(イ) 施設の特色

平成25年12月21日に市内で初めて商業施設内に開設した子育て支援センターであり、商業施設内の利点を活かして子育て世代に対して多様な支援(働きかけ)を行う。

(ウ) 施設の概要

a 施設面積：約540平方メートル(イオンタウン江別2階)

b 施設内コーナー

- ・大型複合遊具
- ・クライミングウォール
- ・木育玩具コーナー
- ・はいはい・よちよちコーナー
- ・交流コーナー
- ・ままごとコーナー
- ・受付コーナー
- ・スタッフルーム
- ・授乳・おむつ交換コーナー
- ・図書コーナー
- ・イベントスペース
- ・ビューボード

3 主な質疑応答等

Q：今、施設を見させていただいて、何か質問等あればいただきたいと思います。

A：補足で少し説明させていただきますけれども、この施設は市内の企業の持ち物を借りているという形で、年間賃貸料としては 300 万円弱支払っています。運営費では、国の補助金を 20 パーセントぐらいいただいております。平成 26 年度の施設管理運営費としては約 400 万円かかっていて、その 20 パーセントが国、道からの補助金となります。費用のうち 40 パーセントは事務経費という形で、職員の報酬ということになっております。担当の職員はいるんですけども、現に施設に配置している職員については、ここは年中無休なものですから、正職の配置が少し難しく、ほとんど非常勤の職員で賄っておりまして、その非常勤でローテーションを組みながら実施しています。

施設の規模的として、江別市には数カ所子育てセンターがあるんですけども、一番広い面積になっていまして、限られたスペースの中でさまざまな遊びができるように、私もいろいろ工夫したつもりであります。

Q：誘拐対策について、具体的に何か対策をとっておられるのでしょうか。

A：先ほどもお伝えしたように、子どもには必ず名前を付けてもらって、受付では絶対子どもが 1 人で出ていったりとかしないように見守っています。広場の中でたまに保護者が見当たらずで、1 人である子どもとかもいるんですよね。そういうのも必ず職員がチェックして、子どもが 1 人でいないように見守ったり、館内放送をかけて、保護者に連絡をしたりとかしています。また、パソコンで子どもの入退の管理をしています。

対象として小学生まで利用できることになっているんですけども、設置目的が子育てセンターという機能を持っているものですから、学童とは違って、小学生であっても親子でないとい入れないという仕組みにしております。ただ、トイレがこの場所がないといったところでは、やはりその辺の管理がすごく難しく、子ども 1 人で行けるから行かせていいですかとかということもあるんですけども、やはりおっしゃったように、誘拐ですとか、何かあったときは困るので、必ず付き添ってくださいますということでは伝えてあります。

Q：会員の方が非常にたくさんいらっしゃるということなんですけれども、その方たちに向けて、例えばイベントのお知らせとかしているのですか。

A：イベントの案内は、江別市のホームページと市の広報紙に掲載をするのと、イベントのスケジュール表をここに置いたりとか、子育て支援センターと連携して周知しております。

Q：登録しているのは市外の方が多くて、利用されているのは市内の方が多いということなんですけれども、実際に登録をしたものの、一度使ってそれ以降いらっやらない方もいるのでしょうか。逆に積極的に利用されている方の割合を教えてください。

A：市内の方は平日いらっやって、土日に来られる方はほとんど市外の方が多いんです。それと、こちらが実家で、帰省してきてこの施設を使うという方が夏休みですとか、冬休みとかいらっやいます。おばあちゃんとかおじいちゃんと一緒にいらして、でもそれっきりという方は夏休みに限らずあります。

Q：施設ができる前は、ここは売り場だったんですか。

A：靴屋さんでした。

Q：ということは、企業としてもメリットがあるなと感じるんですけども、そういう話は聞いたことはありますか。

A：たまたま靴屋が出て空きスペースになったのと、そのときに、こういう施設を建てたいといったときが一致して、ちょうど場所を探していたときにここが空いたので、この場所を選んだんですけども、商業施設ということで、今までは結構お買い物に来るのがお年寄りの方が多かったんですけども、ここができたということでは、若者世代が足を運ぶようにな

って、お店の売り上げも少し伸びたと聞いています。

関連施設で、隣に市民活動センター、国際交流センターというのがあるんですけども、その施設は、そもそも違う場所に施設があったんですけども、今、駅前再開発をしていまして、その施設を取り壊したものですから、一時的に入っています。たまたま靴屋が撤退したので、こういった行政関連の施設が続いたという形で、タイミング的にはよかったのかなと感じています。

Q：少し関連した質問なんですけれども、家賃が年間 300 万円ということで、月額が 25 万円ですか。東京と比べると安いという感じなんですけど、これは何かまけてもらったんですか。

A：いろいろ配慮はいただいて、ほかの民間の店舗に比べると配慮いただいていると思うんですけども、賃貸料はまけてはもらっていません。

Q：常時運営体制的には非常勤職員三、四名ということなんですけれども、トータルでは何名ぐらいいらっしゃいますか。

A：8 名の職員でシフトを組んでいます。

Q：皆さん、資格としては保育士ですか。

A：保育士と幼稚園教諭、資格のない方もいらっしゃいます。

Q：健康カード事業との連携ですが、何年度からやっているのかというのと、あと親子とも、例えばさっき血压をはかるとかと言っていましたけれども、具体的にお聞かせください。

A：ここが開設されたときからチェックステーションとして、利用者でなくても、ここを通りがかった人が利用できるように置いています。

Q：利用者限定というわけじゃないということですね。

A：受付の外に置いてあるので、チェックステーションに登録してある方が利用するという感じです。

Q：お母さん方だとかお父さん方にそういったことも周知してあげると、健康作り、子どもの体力作りだとかというのは大丈夫かもしれないですけども、親御さんのほうの健康作りもきちんと推進、館が別になるのかもしれませんが。

A：情報大学に講座があるので、そのときにはチェックステーションの宣伝みたいなのも毎回行っているんですけども、なかなか利用者は増えません。

Q：マイナンバーカードの提示は考えていますか。

A：マイナンバーカードは、ここでは考えていないです。

Q：屋内施設ということで、天候が悪いときの利用者数が増えるということだったんですけども、やはり季節的に夏場より冬場のほうが利用率は上がるということですか。

A：一番多いのは春先、春休みの不安定な時期の利用者がすごく多いです。多分、真冬は真冬の遊び方というのも、外遊びというのいろいろあるんですけども、春先とか雪解けというのが、事故もあるものですから、過去にも春先に公園で遊んでいて雪に埋まって亡くなった方もいるものですから、そういう時期にやはりこういう施設の利用が増えるのかなと思います。

Q：少し聞き漏らしたんですけども、こちらを利用される皆さんというのは、こちらに来るのはやはり車を利用されて来られるんですか。

A：車の方も多いですけども、近所の方はベビーカーを押して来られます。

Q：待機児童は、江別市ではあるんですか。

A：基本的には待機児童は毎年いるんですけども、国で規定している定義に基づく待機児童というのは、4 月 1 日は基本的には発生していなくて、たまたま昨年 13 名ほど待機が発生しました。4 月はなくても年度の途中に増えるということで、今国が進めている待機児童解消加速化プランにも表明しまして参加している状況で、この施設は待機児童とはまた少し違う

んですけれども、小規模保育という形で推進して待機児童解消を図ってしまして、今年度は幸い、国定義の待機児童はいません。

Q：就労も含めてさまざまな講座もされたり、素晴らしい仕事をされていると思うんですけれども、例えば福祉という観点で、親子さんを見ていて、DVなどの相談というのがありますか。

A：ネグレクトとまではいかないんですけれども、やはり子どもをほったらかしみたいな感じで遊ばれている親御さんというのは結構目にするんですけれども、そこに声をかけるタイミングというのはなかなか難しいものがあります。

先ほど情報大学の話が出ましたので話しますけれども、江別市には狭い中でも四つの大学があります。今言った情報大学と、介護とかスポーツ専門の北翔大学、一般的な教養の札幌学院、全国的に知れていると思うんですけれども、酪農大学ということで、東京ドームが十何個入るような敷地の中で酪農をやっています。

江別市では、そういう知的財産もあるものですから、それを活用して、行政とか市民に還元するということで、大学とさまざまな形で連携した取組もやっています。情報大学については、健康面の情報処理とか今学校ができていますものですから、その絡みで健康管理面みたいな形で連携して行っているところです。

Q：風邪やインフルエンザの対応を聞かせてください。

A：館内にインフルエンザ流行の掲示をするとか、何かあったときには消毒をすることしか対応できていません。そういうことがあるものですから、より専門性の高い保育士や幼稚園職員を配置してあります。

以上